

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2024年4月12日

【会社名】 ジェイリース株式会社

【英訳名】 J-LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 士

【本店の所在の場所】 大分県大分市都町一丁目3番19号 大分中央ビル7階

【電話番号】 097-534-2277(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務兼専務執行役員経営企画本部長 中島 重治

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号 新宿スクエアタワー2階

【電話番号】 03-5909-1241(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務兼専務執行役員経営企画本部長 中島 重治

【縦覧に供する場所】 ジェイリース株式会社 埼玉支店
(埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地 JA共済埼玉ビル2階)

ジェイリース株式会社 千葉支店
(千葉県船橋市湊町一丁目3番1号 MY船橋ビル8階)

ジェイリース株式会社 東京本社
(東京都新宿区西新宿六丁目22番1号 新宿スクエアタワー2階)

ジェイリース株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区南幸二丁目18番1号 TSUTSUI横浜ビル6階)

ジェイリース株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目14番21号 円山ニッセイビル10階)

ジェイリース株式会社 大阪オフィス
(大阪府大阪市淀川区西宮原一丁目8番39号 S-BUILDING新大阪3階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、株式会社エイビスの全株式を取得し、完全子会社化することを決議いたしました。本株式取得は、子会社の異動を伴う取引に該当するため、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該異動に係る子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

商号 : 株式会社エイビス
本店の所在地 : 大分県大分市金池町三丁目3番11号 金池MGビル
代表者の氏名 : 代表取締役会長 吉武 俊一
代表取締役社長 佐藤 誠樹
資本金の額 : 35百万円
純資産の額 : 339百万円
総資産の額 : 1,066百万円
事業の内容 : コンピュータソフトウェアの開発及び販売等

(2) 対象会社の最近3年間の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益

2021年8月期

売上高	1,208百万円
営業利益	64百万円
経常利益	72百万円
当期純利益	40百万円

2022年8月期

売上高	1,649百万円
営業利益	143百万円
経常利益	152百万円
当期純利益	84百万円

2023年8月期

売上高	1,700百万円
営業利益	96百万円
経常利益	101百万円
当期純利益	69百万円

(3) 当社と対象会社との資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係 該当事項はありません。
人的関係 該当事項はありません。
取引関係 当該会社が提供する製品またはサービスについて取引の実績があります。

(4) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社は、2004年に賃貸住宅における保証人の確保という社会課題の解決を目指して大分県で創業し、現在は全国36拠点で家賃債務保証を中心とした保証関連事業を展開しております。主力の住居用賃料保証は地域密着営業と顧客ニーズへの対応により順調にシェアを拡大しており、コロナ禍をきっかけにニーズが拡大した事業用賃料保証においても市場の開拓が進んでおります。その他にも、医療費保証サービスや養育費保証サービスを手掛けるなど、様々な社会課題の解決に取り組んでおります。

株式会社エイビスは、1997年に大分県で創業し、大分、東京、大阪を拠点に環境検査システムの開発販売、システム開発、パッケージソフトの販売などを事業として行っております。環境検査システムでは国内シェアNo.1を誇り、全国各地の企業との取引実績があります。システム開発では、大分県や大分市、その他自治体との取引も多く、当社のシステム開発のほか、大手企業からも長年、システム開発を受託しております。また、同社の高齢者等を対象としたみまもりシステムは、タイ、マレーシア、ベトナムなど海外でも展開が進んでおります。

当社の中心事業である家賃債務保証業界、不動産業界において、デジタル化、DX化が急速に進む中、当社の成長を加速させるためには、ITを用いたサービス強化が必要と考えております。今回の同社の子会社化によって、ITを活用したサービス開発力、競争力の向上を通じた家賃債務保証事業におけるさらなるシェア拡大を見込んでおります。

また、両社の人財、顧客基盤やサービスなどのリソースを融合、発展させることを通じて、課題先進国と言われる日本において、社会課題の解決による地方創生に取り組んでまいります。さらに同社の持つグローバルネットワークを活かしたアジアへの展開など、当社グループの事業領域の拡大、企業価値の向上に資すると判断いたしました。

(5) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

株式取得価額	1,230百万円
アドバイザー費用等(概算額)	35百万円
合計(概算額)	1,265百万円

以上